

正館市史

統計史料編

発刊にあたって

『函館市史』の編さん事業は、市制施行50周年（大正11<1922>年市制施行、昭和47<1972>年に50周年を迎えた）記念事業の一環として昭和45年から着手されたもので、現在なお継続中である。発刊予定の巻の構成は、「史料編」（統計史料編を含む）3巻、「通説編」（前近代編1巻、近・現代編3巻）4巻、「別巻」（亀田市編1巻、錢亀沢村編1巻）2巻の計9巻で、このうち「史料編」第1巻（昭和49年3月刊）、「史料編」第2巻（昭和50年3月刊）、「別巻・亀田市編」1巻（昭和53年11月刊）、「通説編」（前近代編）第1巻（昭和55年3月刊）の計4巻は既に刊行を終えている。今回発刊の「統計史料編」は、「史料編」の最後の巻である。「通説編」第1巻の発刊以来7年目にして漸く刊行し得たわけであるが、本巻の刊行に至るまで7年を要した事情について若干記しておきたい。

当初の計画では、「通説編」（前近代編）第1巻発刊後、引き続き「通説編」（近・現代編）第2～第4巻、「統計史料編」（但し年表、索引を含む）1巻、「別巻・錢亀沢村編」1巻を毎年～隔年毎に1巻ずつ発刊することとなっていたが、この発刊計画をそのまま実行することはなかなか困難であった。というのも、本事業は昭和45年から着手されたとはいえ、長い間この発刊計画を実現するための具体的かつ合理的、理性的な編さん体制が組まれず、そのため内部の関係者は非常に苦しい環境の中で仕事を進めざるを得なかったからであり、さらにまた、こうした体制の問題と表裏の関係になるが、とりわけ近・現代編の編さん作業との関わりでいえば、次のような大きな問題が存在していたからである。(1)昭和46年に決定された「函館市史編さんの基本方針」に「本市が、本道の政治・経済・文化発祥の地であり、特に近代以降においては、港湾都市・産業都市・文化都市として発達し、さらにいわゆる北洋漁業の基地として栄えた過程と、現在本市がいだく諸問題の因ってきたる由縁を明らかにし、今後の市勢発展に寄与するものとする」とあることからしても、内容の充実した近・現代編を編さんすることが本事業に課せられた重要な課題になっていることは明らかである。しかし、研究史の上では、こうした課題とは裏腹に、この期に関わる各分野毎の歴史的研究は非常にたちおくれているという大きな矛盾をかかえているのである。あってみれば、まずもって函館の近・現代史を編む上で欠かすことのできない、その土台ともなるべき対象とする時代の政治・経済・社会・文化等の諸分野毎の個別実証的研究をつみ重ねることが市史編さんの基礎的作業となり、またそれを行うためには各分野毎の史料収集作業をはじめ、函館市内外の研究者や史料所蔵機関の援助がどうしても必要とされてくる。したがって、(2)編さん体制も、こうした課題やそれを解決するための諸作業に対応したもの（スタッフの充実と財政的保証がその基本となる）として組まれなければならないが、残念ながら長い間こうした体制は組まれてこなかった。また、(3)各巻の発刊計画も当然のことながら(1)(2)の問題をふまえたうえで立てられなければならないが、これまたそうした状況にはなかった。そして、こうした諸矛盾が最終的には、すべからく限られた編集員の肩に重くのしかかるという状態が長く続いていたのである。

したがって、以上のような諸問題を何らかの形で早急に解決しない限り、函館市民をはじめ、函館の歴史に関心を持っておられる多くの方々の現在的レベルでの多様な関心に応えきれるような市史を発刊していくことは非常に困難なように思われた。そこで、昭和59年度より編さん体制をはじめとし、今後の作業計画についての全面的な見直し作業を開始し、市当局の理解を得ながら、新たに次のような方針をとることにした。(1)編集スタッフの充実・強化（各分野毎の専門的研究者10名に新たに編集員になっていただく）、(2)編集員を中心とした研究会の定期的開催、(3)研究紀要『地域史研究はこだて』の発行（昭和59年12月創刊号発刊、以後年2回発行）と関連自治体史編さん室、研究機関、史料所蔵機関、研究団体、学会等との研究紀要・出版物の交換、(4)近・現代編の編さん作業には統計史料が不可欠となるため、「通説編」（近・現代編）第2巻の発刊以前に「統計史料編」を発刊する（昭和61年度発刊）。こうして、昭和59年度後半より本巻の編集作業に集中的に取組んできた次第である。「通説編」第1巻の発刊以来、本巻の発刊に至るまで7年を要したのは以上のような事情による。

次に本巻の編集方針とその特徴点について述べておこう。まず本巻を編むに当って、次の3点をその基本方針とした。(1)行政、産業・経済、社会・教育等に関わる諸分野毎の基礎的統計を収録する（ただし、原則として累年統計化しうるものを基本とし、最近年は昭和55年とする）、(2)函館の歴史的特性や位置づけを浮き彫りにしうる統計史料編とする、(3)本巻は近・現代を主にした史料編としては唯一のものであり、また函館の近・現代史にとって戦争と平和の問題は欠かすことのできない大きな問題となるので、統計史料ではないが、この問題を考えるための基礎史料として戦没者名簿を収録する。このうち(1)の方針は統計史料編を編む場合のごく一般的、平均的な方針であるが、(2)と(3)は本巻の内容を特徴づける大きな柱となるので、この点について若干説明を加えておきたい。

まず(2)との関わりでは、函館の歴史的特性をどうとらえるかという問題は、近・現代史の研究が全体としてすこぶる立ち遅れている現状にあって、それを正確に把握するのはなかなか困難な面を含んでいるが、とりあえず次のようなものとしておさえた。(イ)安政年間の開港を契機に国際貿易港として発展してきたこと、(ア)北海道一本州間の商品流通の結節点という立地条件を背景に、中継港、港湾商業都市として発展してきたこと、(イ)北洋漁業の基地として発展してきたこと、そしてこうした諸条件を背景に、(イ)明治期から昭和初期にかけて、その人口規模において道内のみならず、東京、横浜を除く関東以北最大の都市に成長したこと（函館区役所編『第一回国勢調査概況』によれば、大正9年の人口10万人以上の都市は、東京、大阪、神戸、京都、名古屋、横浜、長崎、広島、函館、呉、金沢、仙台、小樽、札幌、鹿児島、八幡の13市3区で、函館区は全国第9位）、以上の諸点である。そこで、(イ)から外国貿易の推移の他、居留外国人に関する統計も収録し、(ア)から内国貿易に関する各種統計を整理するとともに、主要水産物品目別仕向地別移出表（5年毎）も収録、(イ)から北洋漁業の中核をなした露領漁業に関する諸統計を全国的視野に立て整理、収録し、(イ)から人口では単に累年統計のみならず、町別戸口表、職業表を、財政、選挙では函館区会当時の数字を収録し、風俗では貸座敷・芸娼妓に関する統計、教育では単に学

齢児童・就学児童数、就学率の全体的推移のみならず、小学校については特に学校別の数値を収録した。

また(3)の戦没者名簿（付表）は、北海道民生部保護課所蔵「戦没者調査票」および「死没者調査票」により作成した。同「票」は、昭和27年制定の「戦傷病者戦没者遺族等援護法」にもとづき遺族年金・障害年金等の受給申請手続き過程で作成された書類で、「戦没者」には「戦死」「戦傷死」「戦病死」の三者が含まれている。なお一般に戦没者名簿として整理する場合、五十音順に行う例が多いが、戦争の推移と戦没者の関係を明らかにする立場から本巻では、死亡年月日順に整理した。

以上が本巻の編集方針とその特徴点であるが、各統計の利用の便をはかるため、分野別の解説を付した。短期間で編集したため不充分な点もあろうかと思うが、明治初年以降昭和55年に至る各分野毎の函館に関する累年統計は本巻が最初であり、そういう意味で本巻は各方面で有効に活用していただけるものと思っている。なお、本巻の編集には主として専任編集員が当ったが、漁業と露領漁業については北海道大学水産学部教授鈴木旭、同助教授増田洋の両氏に担当していただいた。

最後に本巻の編集に当たり史料の閲覧等で御協力をいただいた各史料所蔵機関に厚く御礼申し上げたい。

昭和62年5月

函館市史編さん室

編集長 横森 進

凡例

- 1 本書は、原則として明治元年から昭和55年までの諸統計を累年表として編さんしたものである。
- 2 本書の構成は、部門別解説および I 行政、II 産業・経済、III 社会・教育の3部門と付表 戦没者名簿からなる。
- 3 原典の各年統計表の数字には明らかに誤りとみられるものが少なくないが、それらについては可能な限り訂正した。しかし、前後の年度や諸資料を参照しても訂正不可能なものは、やむをえず原典通りとした。
- 4 表名に付した番号は、年代により構成や内容が異なるため改表したものについての年代順を表わす。また一つの表で、年次が2頁以上にわたる場合は「(つづき)」と表記し、項目数が1頁の行数を越える場合は枝番号(例えば1-2)を付した。年次・項目とも数頁にわたる場合は、まず年次を先に掲載し「1 (つづき)」というように表わし、次に項目が続き「1-2 (つづき)」というように表記した。
- 5 本書に使用した主な用語記号は次の通りである。

- 「—」 事実のないもの
「…」 事実不詳または調査を欠くもの
「0」 単位に満たないもの

- 6 本書で使用した主な統計文献は下記の通りである。

開拓使事業報告	北海道府統計書	北海道統計書
函館支庁統計概表	函館県統計書	函館区統計
函館市統計書	函館商業會議所年報	函館商工会議所年報
函館区(市)事務報告	函館経済統計年表	大日本外國貿易(半)年表
函館税関外國貿易年(月)表	函館県学事年報	北海道学事一覧
函館区(市)学事一覧	北海道府学事年報	北海道衛生統計年報

- 7 統計文献の主な所蔵機関は、市立函館図書館であり、他の所蔵機関に属するものは、それぞれ解説でふれている。

函 館 市 史 統 計 史 料 編

目 次

部 門 別 解 説	1
I 行 政	57
1 気 象	
気温・気圧・湿度	明治 6～昭和55 58
風速・降水量・積雪量・日照時数	明治 6～昭和55 60
天気日数・地震回数・霜雪期	明治 6～昭和55 62
2 土 地	
地目別土地面積	明治38～昭和12 64
民有地面積・価格	明治16～昭和12 68
有租地面積	昭和36～昭和55 70
土地評価額	昭和36～昭和55 70
町別面積・道路面積	明治42・大正7 71
3 人 口	
戸数・人口 1－1～2	明治 1～昭和55 72
人口動態	明治 6～昭和55 76
文化文政期町別戸口表	文化 5～文政 3 78
明治 9 年管内村町別戸口表 1－1～2	明治 9 80
明治期町別戸口表	明治15～明治38 84
職業表 1－1～2	明治 6～明治25 88
明治11年函館市中職業表 1－1～3	明治11 92
明治12年函館市中職業表 1－1～2	明治12 98
居留外国人戸口表 1－1～2	明治 5～昭和12 102
居留外国人職業表 1	明治 5～明治34 106
居留外国人職業表 2	大正14～昭和 5 107
4 財 政	
区内協議費収支決算 1－1～2	明治13～明治29 108
区費歳入決算 1－1～2	明治30～大正11 112
区費歳出経常部決算 1－1～2	明治30～大正11 122
区費歳出臨時部決算 1－1～2	明治30～大正11 130
市歳入決算 1－1～2	大正11～昭和14 138
市歳入決算 2－1～3	昭和15～昭和22 146
市歳入決算 3－1～5	昭和23～昭和38 152

市歳入決算	4 - 1 ~ 3	昭和39~昭和55.....	167
市歳出経常部決算	1 - 1 ~ 3	大正11~昭和14.....	176
市歳出臨時部決算	1 - 1 ~ 3	大正11~昭和14.....	186
市歳出経常部決算	2 - 1 ~ 4	昭和15~昭和22.....	194
市歳出臨時部決算	2 - 1 ~ 3	昭和15~昭和22.....	202
市歳出決算	3 - 1 ~ 4	昭和23~昭和38.....	208
市歳出決算	4 - 1 ~ 6	昭和39~昭和55.....	220
区・市特別会計歳入歳出決算		明治14~昭和55.....	238
行在所建築諸費（昭14）		学校建築費（昭14）	
公立小学校地々平均費（昭16）		宝小学校教場増築費（昭16）	
幸小学校新築費（昭16）		住吉小学校新築費（昭16-17）	
高砂、東川小学校改築費（昭17）		井戸新整修繕費（昭16-18）	
小学補助金（昭15-19）		窮民救護費（昭16-18）	
公園費（昭16-20）		共有火葬場及び葬儀場建築費（昭22）	
区内共有金1・2（昭14-大正8）		備荒貯蓄金（昭23-32）	
会社銀行年賦寄付金（弥生小学校建築費		昭16-22）	
教育蓄積金（昭19-33）		公立小学校費（昭24-29）	
函館女小学校費（昭21-25）		共有基本金（昭21-43）	
私立小学校経費（参考 昭22-23）		育児費（昭26-39）	
育児特別基本金（昭25-39）		水道起業蓄積金（昭17-22）	
水道保存蓄積金（昭26-32）		水道副管調査費（昭27）	
函館水道費（昭29）		函館水道増設工事費（昭30）	
赤川水源測量費（昭30）		若松町海面埋立工事費（昭30-33）	
函館港改良工事費（昭29-33）		給水工事費（昭32-41）	
上水道拡張費（大正6-12）		温泉費（昭15-22）	
水道費（大正13-昭和22）		水道事業費（昭23-27）	
復興事業費（昭9-15）		結核予防並窮民治療事業資金（昭12-14）	
基本財産（昭40-昭和14）		特別基本財産（昭44-昭和14）	
窮民救助費（大正1-昭和14）		窮民救助費特別基本財産（大正1-11）	
社会事業資金（大正11-昭和14）		慈善事業資金（大正12-昭和14）	
教育基本財産（大正13-昭和14）		公益質屋費（昭和3-22）	
木島社会事業資金（昭8-14）		交通事業費1・2（昭和18-27）	
交通事業資金（昭19-22）		区立病院費（昭14-29）	
区立病院維持蓄積金（昭25-32）		函館病院費1・2（大正1-昭和38）	
大森町有財産（昭和13-55）		自転車競争事業費1・2（昭和25-55）	
魚卸売市場事業費（昭和40-55）		奨学資金（昭26-55）	
港湾事業費1・2（昭和32-55）		と畜場費（昭和32-55）	
国民健康保険事業費1・2（昭和33-55）		下水道事業費（昭和37-55）	
交通災害共済事業（昭和43-55）		育英資金（昭44-55）	
中央卸売市場事業費（昭和47-49）		社会福祉整備資金（昭和50-55）	
企業会計・水道事業収支決算	1 - 1 ~ 2	昭和27~昭和55.....	316
企業会計・温泉事業収支決算	1 - 1 ~ 2	昭和42~昭和55.....	326
企業会計・交通事業収支決算	1 - 1 ~ 2	昭和27~昭和55.....	330
企業会計・病院事業収支決算	1 - 1 ~ 3	昭和39~昭和55.....	340
企業会計・中央卸売市場事業収支決算		昭和50~昭和55.....	349
企業会計・港湾埋立事業収支決算		昭和37~昭和47.....	350
区税		明治13~大正11.....	352
市税 1		大正11~昭和14.....	355
市税 2		昭和15~昭和24.....	356
市税 3		昭和25~昭和55.....	358
地方税		明治33~昭和21.....	360

国税	明治33～昭和21	364
5 選 挙		
区会議員選挙	明治14～大正9	366
市会議員選挙	大正11～昭和58	379
北海道議會議員選挙	明治34～昭和54	386
衆議院議員選挙	明治35～昭和55	390
参議院議員北海道地方区選挙	昭和22～昭和55	394
II 産業・経済		397
1 農 業		
農業戸数・人口・耕地	明治16～昭和5	398
農家数・農家人口	昭和21～昭和55	400
経営耕地別面積	昭和22～昭和55	401
主要農作物作付面積・収穫高<戦前>	明治36～昭和5	402
主要農作物作付面積・収穫高<戦後>	昭和23～昭和55	404
家畜・家舎	明治15～昭和5	406
家畜飼養戸数・頭数	昭和24～昭和55	407
2 漁 業		
生壳水産物数量	明治37～昭和5	408
生壳水産物金額	明治37～昭和5	410
輸出生魚数量・金額	明治37～大正7	412
製造水産物数量 1－1～2	明治37～昭和10	414
製造水産物金額 1－1～2	明治37～昭和10	420
水産製品生産量 1－1～3	昭和34～昭和55	426
水産製品生産金額 1－1～3	昭和34～昭和55	438
魚種別漁獲量・金額	昭和8～昭和18	450
魚種別漁獲量	昭和19～昭和55	452
魚種別漁獲金額	昭和19～昭和55	456
漁業別漁獲量・金額	昭和11～昭和20	460
漁業別漁獲量・金額	昭和27～昭和36	462
漁業別漁獲量	昭和40～昭和55	464
漁業別漁獲金額	昭和40～昭和55	466
水産業家 戸数・人口	明治24～昭和2	468
漁網	明治14～大正9	469
漁船	明治37～昭和3	469
漁夫入稼出稼	明治39～昭和5	471
漁業経営体・漁業者 1－1～4	昭和29～昭和58	472

3 露領漁業	
租借、経営鮭鰯漁区数・魚種別漁獲量	明治41～昭和14 488
監視区別経営漁区数・魚種別漁獲量	明治41～昭和14 489
塩鮭鰯生産量	明治41～昭和14 494
鮭鰯蟹缶詰生産量・金額	明治43～昭和14 495
使用船舶数・トン数	明治41～昭和14 496
使用漁舟数	明治41～昭和14 497
漁業塩産出国別使用量	明治41～昭和14 498
職種別従業員数	明治41～昭和14 499
府県別従業員数	明治44～昭和11 499
府県別露領水産組合員数	明治41～昭和14 500
府県別露領水産組合員名簿 502
監視区別・漁区別借区者異動、漁獲量	明治41～昭和14 505
西南区	506
サガレン区	512
オホトスキー区	514
ギジギンスキーキー区	525
西カムチャツカ区1	529
西カムチャツカ区2	542
イーチンスキー区	556
チギリスキーキー区	571
東カムチャツカ区	574
カラギンスキーキー区	579
キチギンスキーキー区	594
オリュートル区	601
4 工 業	
産業（中分類）別事業所数・従業者数・製造品出荷額等	昭和23～昭和55 606
5 事 業 所	
産業（大分類）別従業者規模別事業所数・従業者数	昭和23～昭和55 612
6 商 業・金 融	
業種別商店数・従業者数・商品販売額	昭和27～昭和57 616
日本銀行営業状況	明治26～昭和15 619
普通銀行営業状況 1・2・3・4	明治26～昭和15 620
金融機関主要勘定	明治23～昭和55 626
郵便貯金 1・2・3	明治19～昭和55 629
7 運輸・通信	
函館駅旅客・貨物運輸状況	明治37～昭和15 632
国鉄駅別1日平均旅客・貨物運輸状況	昭和25～昭和55 633
函館空港乗降客・貨物量状況	昭和36～昭和55 636
市電運行状況	昭和22～昭和55 637
市バス運行状況	昭和27～昭和55 638

函館バス運行状況	昭和19～昭和55	639
タクシー運行状況	昭和45～昭和55	640
在籍船舶 1・2	明治16～昭和10	641
内・外国航路入港商船数 1・2	明治2～昭和15	642
船舶入港数 1-1～2	昭和23～昭和55	644
国別船種別商船外国航路入港数	明治10～昭和12	652
青函連絡船乗降客数	昭和23～昭和55	655
フェリー輸送状況	昭和40～昭和55	656
自動車保有台数	大正4～昭和55	657
郵便、電信取扱数	明治19～昭和55	658
8 内国貿易		
品目別府県移出 1-1～2	明治10～明治19	660
品目別府県移出 2-1～2	明治20～明治31	666
品目別府県移出 3	明治32～明治44	672
品目別府県移出 4-1～2	大正1～大正13	676
品目別府県移出 5-1～3	大正14～昭和15	682
品目別府県移入 1-1～2	明治10～明治19	694
品目別府県移入 2-1～2	明治20～明治31	700
品目別府県移入 3	明治32～明治44	706
品目別府県移入 4-1～2	大正1～大正13	710
品目別府県移入 5-1～3	大正14～昭和15	716
品目別道内移出・海運 1-1～2	明治26～明治44	728
品目別道内移出・海運 2-1～2	大正1～大正13	738
品目別道内移出・海運 3-1～3	大正14～昭和15	744
品目別道内移入・海運 1-1～2	明治26～明治44	756
品目別道内移入・海運 2-1～2	大正1～大正13	766
品目別道内移入・海運 3-1～3	大正14～昭和15	772
品目別道内移出・陸運 1-1～2	明治40～大正13	784
品目別道内移出・陸運 2-1～3	大正14～昭和15	792
品目別道内移入・陸運 1-1～2	明治40～大正13	804
品目別道内移入・陸運 2-1～3	大正14～昭和15	812
品種別海上移出 1-1～2・2	昭和23～昭和55	824
品種別海上移入 1-1～2・2	昭和23～昭和55	830
主要水產物品目別仕向地別移出（5年毎）	明治32～昭和14	836
9 外国貿易		
函館港普通貿易・品目別輸出 1-1～2	明治2～明治14	874

函館港普通貿易・品目別輸出	2－1～2	明治15～明治30	882
函館港普通貿易・品目別輸出	3－1～2	明治31～大正13	890
函館港普通貿易・品目別輸出	4－1～4	大正14～昭和6	906
函館港普通貿易・品目別輸出	5－1～3	昭和7～昭和13	914
函館港普通貿易・品目別輸出	6	昭和14～昭和20	920
函館港品目別輸出	1	昭和21～昭和25	922
函館港品目別輸出	2	昭和26～昭和36	924
函館港品目別輸出	3	昭和37～昭和55	928
函館港普通貿易・品目別輸入	1	明治2～明治7	934
函館港普通貿易・品目別輸入	2－1～2	明治8～明治14	936
函館港普通貿易・品目別輸入	3－1～3	明治15～明治30	940
函館港普通貿易・品目別輸入	4	明治31～大正13	952
函館港普通貿易・品目別輸入	5－1～3	大正14～昭和6	958
函館港普通貿易・品目別輸入	6－1～2	昭和7～昭和13	964
函館港普通貿易・品目別輸入	7	昭和14～昭和25	968
函館港品目別輸入	1	昭和21～昭和25	970
函館港品目別輸入	2	昭和26～昭和36	972
函館港品目別輸入	3	昭和37～昭和50	976
函館港品目別輸入	4	昭和51～昭和55	980
函館港漁業貿易・品目別輸出	1	明治39～大正2	982
函館港漁業貿易・品目別輸出	2	大正3～大正13	984
函館港漁業貿易・品目別輸出	3－1～3	大正14～昭和6	986
函館港漁業貿易・品目別輸出	4－1～3	昭和7～昭和13	992
函館港漁業貿易・品目別輸入	1	明治39～大正13	998
函館港漁業貿易・品目別輸入	2－1～2	大正14～昭和6	1000
函館港漁業貿易・品目別輸入	3	昭和7～昭和13	1004
函館港国別輸出	1	明治31～昭和13	1006
函館港国別輸出	2・3・4	昭和26～昭和55	1010
函館港国別輸入	1	明治31～昭和13	1014
函館港国別輸入	2・3・4	昭和26～昭和55	1018
10 物価・賃金			
明治16年卸売物価		明治16	1022
卸売物価	1	明治19～明治29	1023
卸売物価	2－1～3	明治30～明治44	1024
卸売物価	3－1～9	大正1～大正14	1030
卸売物価	4－1～8	昭和1～昭和14	1048

卸売物価指数 1 - 1 ~ 2	大正14~昭和14	1064
小売物価	昭和 5 ~昭和14	1068
主要品目小売価額 1 - 1 ~ 2	昭和40~昭和55	1070
小売物価指数	昭和 5 ~昭和15	1074
業種別賃金表 1	明治14~明治32	1076
業種別賃金表 2 - 1 ~ 2	明治33~昭和 5	1078
III 社会・教育		1087
1 司法・警察		
民事訴訟件数 1・2	明治15~昭和55	1088
刑事訴訟件数 1・2・3	明治37~昭和55	1090
在監人員	明治19~昭和 5	1093
警察署及び警察職員数	明治19~昭和16	1096
2 風俗		
貸座敷数・芸娼妓数 1	明治 1 ~明治40	1098
貸座敷数・芸娼妓数 2	明治40~昭和16	1099
芸娼妓年齢別構成表	大正 6 ~昭和16	1100
3 消防		
火災件数 1	明治35~昭和16	1102
火災件数 2	昭和23~昭和55	1103
消防組織<戦前 1・2>	明治20~昭和 5	1104
消防組織<戦後>	昭和28~昭和55	1106
大火小史(焼失戸数 100戸以上)		1108
4 衛生		
医療施設数及び医療従事者数<戦前・戦後>	明治 5 ~昭和55	1110
法定伝染病患者数及び死亡者数	明治12~昭和55	1112
種痘人員 1・2	明治 5 ~昭和18	1116
痘そうの定期予防接種	昭和40~昭和50	1118
死因別死者数 1・2	明治29~昭和18	1119
死因別死者数 3	昭和23~昭和55	1123
年齢別死者数 1・2	明治37~昭和 3	1126
年齢別死者数 3	昭和23~昭和55	1126
5 水道・電気・ガス		
給水状況<戦前 1・2>	明治37~昭和20	1130
給水状況<戦後>	昭和21~昭和55	1131
電灯・電力需用状況	昭和29~昭和55	1132
ガス供給状況	大正 1 ~昭和55	1134

6 教 育

学齢児童数・就学児童数・就学率	明治8～昭和16	1136
幼稚園総覧 1・2	明治20～昭和55	1138
小学校総覧 1・2	明治8～昭和55	1140
各小学校別教員数・児童数 1	明治8～昭和16	1145
<公立>会所学校・伝習所付属小学校・師範学校付属小学校／松陰学校		
内潤学校／常盤学校／第一公立女学校／函館女学校・函館女子小学校		
住吉学校／宝学校／東川学校／弥生学校／弥生高等小学校／弥生女子小学校		
高砂小学校／幸小学校／函館女子小学校／亀田小学校／付属小学校		
若松小学校／新川小学校／第二東川小学校／千代ヶ岱小学校／松風小学校		
巴小学校／常盤小学校／谷地頭小学校／万年橋小学校／大森小学校		
柏野小学校／汐見小学校／函館女子高等小学校／中島小学校／高盛小学校		
青柳小学校／の場小学校／(新)大森小学校／(新)東川小学校／湯川小学校		
亀尾小学校／寅沢小学校／蛾眉野小学校／鰐川小学校／八幡小学校		
<私立>愛陶舎／淳風学校／森学校／藤村学校／浅井学校／沢学校／辻学校		
福田学校／豊川学校／濱野学校／山内小学校／大森小学校／鶴岡学校		
若山学校／一貫堂・一貫学校／古川学校／堀川学校／大谷女子小学校		
元町女子小学校／吉祥女子小学校／恵以小学校		
各小学校別教員数・児童数 2	昭和22～昭和55	1166
<市立>弥生小学校／東川小学校／青柳小学校／常盤小学校／幸小学校		
大森小学校／新川小学校／松風小学校／若松小学校／巴小学校／高盛小学校		
千代ヶ岱小学校／中島小学校／柏野小学校／万年橋小学校／八幡小学校		
湯川小学校／亀尾小学校／鰐川小学校／蛾眉野小学校／港小学校		
千代田小学校／駒場小学校／谷地頭小学校／金堀小学校／日吉が丘小学校		
石崎小学校／宇賀小学校／銭亀小学校／上湯川小学校／西小学校		
深堀小学校／東小学校／亀田小学校／桔梗小学校／赤川小学校／鍛神小学校		
鍛神小東山分校／昭和小学校／中の沢小学校／本通小学校／中央小学校		
北日吉小学校／高丘小学校／北昭和小学校／東山小学校／中部小学校		
旭岡小学校／北美原小学校		
<国立>北海道学芸大学（のち北海道教育大学）付属函館小学校		
<私立>函館三育小学校		
中学校（旧制）	明治27～昭和16	1180
高等女学校	明治38～昭和16	1180
実業学校	明治12～昭和16	1182
実業補習学校・青年学校	明治36～昭和16	1185
高等水産学校・師範学校	明治9～昭和16	1187
私立各種学校<戦前>	明治15～昭和16	1188
中学校総覧（新制）	昭和22～昭和55	1194
高校総覧（新制）	昭和23～昭和55	1195
大学（新制）	昭和25～昭和55	1196
短期大学・高等専門学校	昭和28～昭和55	1197
盲・聾・養護学校	昭和23～昭和55	1198

7 兵 事

兵員数及び徴兵人員数	明治19～昭和16	1200
------------	-----------	------

付表 戦没者名簿		1203
陸 軍		1204
海 軍		1262